



令和4年6月23日

報道機関 各位

国立市市長室広報・広聴係

令和4年度一般会計補正予算(第4号)案
コロナ禍における物価高騰対策として
市独自の支援策を実施する予算を提出

市では、コロナ禍における食材や燃料費をはじめとした物価高騰等の影響に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として活用し、生活者支援及び事業者支援の2つの視点から対策を実施するため、令和4年度一般会計補正予算(第4号)を編成しました。本補正予算の規模は、約1億9,000万円で、6月24日(金)に開催される国立市議会第2回本会議最終日に提案を予定しています。

このことを広く周知したく、ぜひ、貴媒体での告知および取材・掲載方、お願いいたします。

事業者支援

介護保険やしょうがい福祉など各事業所の状況に応じた支援金の給付(①)や市内中小事業者に対する消費喚起に向けたキャッシュレス決済事業(⑤)及び商店街のプレミアム商品券発行事業(③)への支援を実施します。

生活者支援

国による「低所得の子育て世帯」及び「住民税非課税世帯」への給付金に加え、市独自の対策として、学校給食費における食材費高騰に対する保護者負担の増加抑制(⑥)、高齢者食事サービス事業者への支援を通じた高齢者の食の確保と利用者負担の増加抑制(②)を図ります。また、物価高騰が広く市民に影響を与えていることに対応するため、キャッシュレス決済事業及び商店街のプレミアム商品券発行事業におけるプレミアム分を市が負担(③)することで生活支援を行います。

※医療機関、保育園・幼稚園、農業者、福祉有償運送事業者などへの対策のほか、今後の状況変化に応じて、さらに対策が必要となる場合には適宜対応を検討します。



記

主な支援策(補正予算額・事業概要)

①福祉事業所等への支援金 11,900 千円

【事業概要】

- 光熱水費・燃料費・食材費等の物価高騰をはじめとするコロナ禍における負担増に対して各事業所を支援する。
- 対象は、介護保険事業所(100事業所)・しょうがい福祉サービス事業者(135事業所)・女性支援団体(1事業所)・ふれあい牛乳配達事業者(2事業所)とする。
- 事業者の事務負担の軽減および迅速な給付のため、1事業所当たり一律5万円の支援金を給付する。

問女性支援：政策政経部市長室(内線：219)

高齢者施設：健康福祉部高齢者支援課(内線：167)

しょうがいしゃ施設：健康福祉部しょうがいしゃ支援課(内線：160)

②高齢者食事サービス事業所への支援金 2,430 千円

【事業概要】

- 食材費及び燃料費の高騰に対して事業所へ支援することにより、生活に不可欠な高齢者の食を確保し、利用者の負担の増加を抑制する。
- 食材費が1割程度増加している現状を考慮し、令和4年7月～令和5年3月の間、1食当たり40円を補助する。

問健康福祉部高齢者支援課(内線：167)

③商店街活性化事業補助金 45,000 千円

【事業概要】

- 商店街等の独自の取り組みを支援して地域経済の振興を図るため、商店街等によるプレミアム商品券の発行を支援する。
- プレミアム分を市が全額負担することで、キャッシュレス決済を活用することのできない市民を含め、物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援する。

④公衆浴場運営補助事業費 900 千円

【事業概要】

- 燃料費の高騰による影響を大きく受ける市内公衆浴場に対し、令和4年7月～令和5年3月の間、前年同月と比較して増加した経費について、1月当たり10万円を上限として補助する。



⑤キャッシュレス決済事業 120,063 千円

【事業概要】

- 物価高騰によって影響を受ける市内商工業者に対して、消費喚起による地域経済の振興を図るため、キャッシュレス決済事業を実施する。
- ポイント還元分を市が負担することで生活者への支援も併せて行う。

問③～⑤生活環境部まちの振興課(内線：190)

⑥学校給食費物価高騰対応補助金 10,768 千円

【事業概要】

- 学校給食における食材費高騰の影響による保護者への負担を増やすことなく学校給食の質や量を維持するため、補助金を交付する。

問教育委員会給食センター(電話：572-4177)

問い合わせ

上記以外について

国立市政策経営部 政策経営課財政係

TEL：042-576-2111(内線：223・227)